



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL https://orchestra-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	8,494	26.4	466	26.0	462	22.7	277	31.9
2019年12月期第3四半期	6,719	29.2	369	△0.8	376	1.1	210	△17.6

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 407百万円 (93.7%) 2019年12月期第3四半期 210百万円 (△17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	30.33	28.30
2019年12月期第3四半期	24.38	21.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	4,234	1,702	40.3
2019年12月期	3,762	1,349	35.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 1,704百万円 2019年12月期 1,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年12月期期末（予想）配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	21.0	600	13.7	600	12.2	370	34.6	40.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社 （社名）－
除外 一社 （社名）株式会社クラフトリッジ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	9,157,200株	2019年12月期	9,156,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	97株	2019年12月期	97株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	9,157,012株	2019年12月期3Q	8,640,386株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」) デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的として、クラウドファースト戦略を実行する企業が増加しており、2019年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比22.9%増の8,778億円となりました。また、2019年~2024年の年間平均成長率は18.7%で推移し、2024年の市場規模は2019年比2.4倍の2兆644億円になると予測(出所:IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測」)されておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワーク需要の高まり等から、今後もクラウドファーストに向けた動きは更に拡大していくものと判断しております。

デジタルマーケティング領域においては、引き続きインターネット広告市場が、2019年には2兆1,048億円(前年比19.7%増:株式会社電通発表)と伸長しており、テレビメディア広告費1兆8,612億円(前年比2.7%減:株式会社電通発表)を上回る規模まで拡大、その中でも主力サービスである運用型広告市場は1兆3,267億円(前年比15.2%増:株式会社電通発表)と大きく伸長しております。新型コロナウイルス感染症による影響により、一部の業種・業界においては広告予算削減の動きがでてきているものの、全体としては広告のデジタル化の流れが続いていくものと判断しております。

このような環境のもと、デジタルトランスフォーメーション事業においては、引き続きクラウドインテグレーション分野の強化を進めるとともに、人材採用による開発体制の拡充、海外展開を進める等、当社グループにおける成長事業としての確立を推進してまいりました。デジタルマーケティング事業においては、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡大を進めるとともに、デジタルトランスフォーメーション事業との連携により、MA/CRM支援を含むマーケティング全体の最適化を支援する体制を強化してまいりました。その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,494,295千円(前年同期比26.4%増)、営業利益466,119千円(前年同期比26.0%増)、経常利益462,307千円(前年同期比22.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益277,706千円(前年同期比31.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件受注が順調に拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,452,493千円(前年同期比37.8%増)、セグメント利益(営業利益)は317,068千円(前年同期比13.8%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,692,636千円(前年同期比21.1%増)、セグメント利益(営業利益)は836,010千円(前年同期比30.7%増)となりました。

③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、新規事業として、タレントマネジメントシステム「ESI」の開発・販売、M&Aプラットフォーム「Concerto」の開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は361,990千円(前年同期比29.4%増)、セグメント利益(営業利益)は27,950千円(前年同期比129.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて471,989千円増加し、4,234,268千円となりました。主な要因は、投資有価証券が239,753千円、現金及び預金が181,225千円、受取手形及び売掛金が141,800千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて118,971千円増加し、2,532,244千円となりました。主な要因は、買掛金が165,902千円減少したものの、借入金が235,740千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて353,017千円増加し、1,702,024千円となりました。主な要因は、利益剰余金が222,768千円、その他有価証券評価差額金が130,137千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,071	870,297
受取手形及び売掛金	1,442,178	1,583,979
仕掛品	35,253	28,383
預け金	209,325	130,766
その他	151,323	148,769
流動資産合計	2,527,153	2,762,195
固定資産		
有形固定資産	21,604	86,268
無形固定資産		
のれん	677,857	617,381
その他	23,195	14,014
無形固定資産合計	701,052	631,396
投資その他の資産		
投資有価証券	267,813	507,567
その他	244,655	246,840
投資その他の資産合計	512,469	754,407
固定資産合計	1,235,125	1,472,072
資産合計	3,762,279	4,234,268
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,241,173	1,075,271
短期借入金	-	79,000
1年内返済予定の長期借入金	161,580	233,360
未払法人税等	138,995	104,163
未払消費税等	82,345	82,341
賞与引当金	16,648	32,033
その他	274,348	274,098
流動負債合計	1,915,093	1,880,269
固定負債		
長期借入金	498,180	583,140
その他	-	68,835
固定負債合計	498,180	651,975
負債合計	2,413,273	2,532,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,193	189,201
資本剰余金	116,447	116,455
利益剰余金	1,046,257	1,269,026
自己株式	△102	△102
株主資本合計	1,351,796	1,574,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	130,137
為替換算調整勘定	-	160
その他の包括利益累計額合計	-	130,298
新株予約権	1,411	1,410
非支配株主持分	△4,201	△4,265
純資産合計	1,349,006	1,702,024
負債純資産合計	3,762,279	4,234,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,719,527	8,494,295
売上原価	5,346,727	6,736,429
売上総利益	1,372,800	1,757,866
販売費及び一般管理費	1,002,828	1,291,746
営業利益	369,971	466,119
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	13
還付加算金	941	356
補助金収入	7,849	1,645
その他	1,592	582
営業外収益合計	10,391	2,597
営業外費用		
支払利息	2,063	2,246
支払手数料	1,556	1,807
事務所移転費用	-	1,710
その他	87	645
営業外費用合計	3,707	6,409
経常利益	376,655	462,307
特別損失		
投資有価証券評価損	29,999	-
減損損失	-	1,936
特別損失合計	29,999	1,936
税金等調整前四半期純利益	346,655	460,371
法人税、住民税及び事業税	133,525	182,013
法人税等調整額	2,519	715
法人税等合計	136,044	182,728
四半期純利益	210,610	277,642
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△64
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,610	277,706

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	210,610	277,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	130,137
為替換算調整勘定	-	160
その他の包括利益合計	-	130,298
四半期包括利益	210,610	407,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,610	408,005
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルト ランスフォー メーション 事業	デジタルマ ーケティング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,745,105	4,694,776	6,439,882	279,644	6,719,527	—	6,719,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,375	6,958	41,333	—	41,333	△41,333	—
計	1,779,481	4,701,734	6,481,215	279,644	6,760,860	△41,333	6,719,527
セグメント利益	278,535	639,820	918,355	12,188	930,544	△560,573	369,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△560,573千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルト ランスフォー メーション 事業	デジタルマ ーケティング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,444,317	5,687,987	8,132,304	361,990	8,494,295	—	8,494,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,175	4,649	12,825	—	12,825	△12,825	—
計	2,452,493	5,692,636	8,145,130	361,990	8,507,120	△12,825	8,494,295
セグメント利益	317,068	836,010	1,153,078	27,950	1,181,028	△714,909	466,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△714,909千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2020年10月15日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、2020年10月16日に設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、企業ビジョンである「創造の連鎖」の実現を目指し、インターネット広告代理事業を中心としたデジタルマーケティング事業をスタートさせ、2017年にはIT利活用の多様化・高度化に伴うテクノロジーへの需要の拡大に対応すべく、当社子会社として株式会社Sharing Innovations（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：飯田啓之）を設立し、IT人材サービス、クラウドインテグレーション、システム開発を中心としたデジタルトランスフォーメーション事業を開始し、拡大して参りました。

この度、当社は、株式会社スカイアーチネットワークス（本社：東京都港区、代表取締役社長：江戸達博、以下スカイアーチ）との合併会社として、クラウド型コンタクトセンターを提供する株式会社クラウドアーチを設立いたしました。

株式会社セールスフォース・ドットコム（所在地：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：小出 伸一、以下Salesforce）のコンサルティングパートナープログラムGold Partnerの当社と、アマゾンウェブサービスジャパン株式会社（所在地：東京都品川区、代表取締役社長：長崎忠雄、以下AWS）の認定アドバンスドコンサルティングパートナーであるスカイアーチのクラウド領域での豊富な経験を活かし、クラウドのメリットを活かしたコンタクトセンターの構築を実現します。

ITによる営業手法の効率化やカスタマーエクスペリエンスへの意識が高まる中、顧客とオムニチャネルで接点を構築することの重要性は増しております。それに伴い、インサイドセールスの活用による見込み顧客の獲得、顧客対応の自動化やパーソナライズ化など、コンタクトセンターに求められる役割もますます高度化しております。

株式会社クラウドアーチでは、AWSが提供するクラウド型コンタクトセンターサービスであるAmazon Connectと、世界No.1のクラウドCRMツールを提供するSalesforce社の製品を組み合わせ、デジタルトランスフォーメーション時代に求められるコンタクトセンターサービスを提供していく予定です。

(2) 設立した子会社の概要

名 称	株式会社クラウドアーチ
所 在 地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 慶郎、代表取締役 江戸 達博
事 業 内 容	クラウド型コンタクトセンターに関する開発、設計、構築、運用
資 本 金	50,000千円（資本準備金：50,000千円）
設 立 年 月 日	2020年10月16日
出 資 比 率	株式会社Orchestra Holdings (60.0%) 株式会社スカイアーチネットワークス (40.0%)